

## 文化資源収集機関連携の動向と課題

08L4179 島根 弘樹

### 1. はじめに

このテーマにおける“文化資源収集機関”とは、博物館・図書館・文書館を一括りにまとめた MLA や、科学館・資料館・文学館・各種アーカイブなどの、文化資源の収集・保存を目的とする機関全般のことを指す。

### 2. 連携の契機

#### (1) 資料のデジタル化とインターネット公開の進展

デジタル化技術の発展、インターネットの発展、表現技術の発展により、各機関の間での協力・協働・連携の可能性が増加。

#### (2) 文化資源収集機関に対する圧力

予算削減に直面し、生き残るためには、積極的に事業を展開する必要性に迫られ、その一つの道として連携を模索。

#### (3) 東日本大震災の影響

貴重な資料の数々を災害から守る意欲が高まり、また震災の記録のデジタル保存と公開が進みつつある。

### 3. 連携の実態

#### (1) 複合施設または併置

京都府立総合資料館、奈良県立図書情報館、茨城県立歴史館、寒川総合図書館・寒川文書館、國學院大學学術メディアセンター、カナダ国立図書館・文書館、など

#### (2) 地域的連携プロジェクト

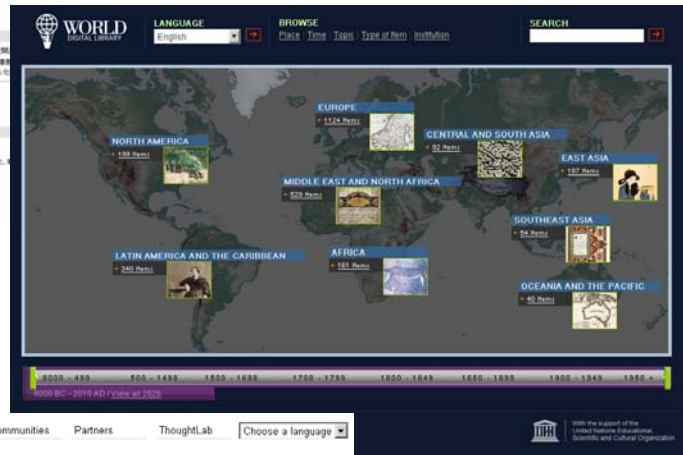
ウスター市のウスター美術館とホリー・クロス大学図書館、山形大学「紅花プロジェクト」、CDL (California Digital Library)、コロラドデジタル化プロジェクト、など

#### (3) 国レベルのアーカイブまたはポータル

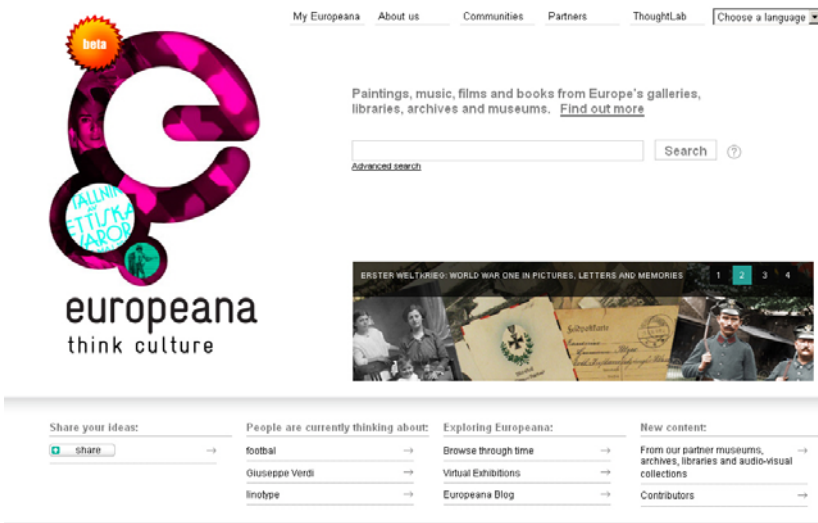
国立国会図書館 PORTA、世界デジタル図書館 (World Digital Library)、ヨーロッパアーナ (Europeana)、など

### 4. 連携のための政策プロジェクト

米国博物館・図書館サービス機構、総務省「知のデジタルアーカイブに関する研究会」、デジタル文化財創出機構と「デジタル文化資産推進議員連盟」



World Digital Library



ヨーロッパーナ

### 5. 考察

事例の数の割りに、連携によって生じた成果がどうしても少ないように思えた。いまだ試験段階であったり、発足後間もないプロジェクトも多いため、はっきりとした成果を求めるのは難しいのかもしれないが、今後は「どのように連携していくのか」ということに重点を置くのではなく、「連携によってどんなメリット・デメリットが生じるのか」という点を重視することが重要と思われる。